

待期満了者数は 5,276 で前月(4,880)に比べ 8.1%増、前年同月(5,102)に比べ 3.4%増となった。

初回受給者数は給付制限がやや多かつたため前月(4,665)に比べ 5.5%減、前年同月(4,296)に比べ 2.6%増となった。受給者実人員は初回受給者数の減、支給終了者数の増【3,008 で前月(2,697)に比べ 11.5%増、前年同月(3,372)に比べ 0.9%減】受給期間満了者数の増【2,260 で前月(2,114)に比べ 6.9%増、前年同月(2,545)に比べ 11.2%減】が響いて前月(29,361)に比べ 0.2%の微減を示して 3 月以来 6 ヶ月ぶりに減少した。

これに対する失業週数は 111,802 で前月(117,859)に比べ 5.1%減、前年同月(114,149)に比べ 2.1%減となった。実人員の微減で、支給額も 2 億 5 億 5,549 千円と前月(2 億 6 億 8,312 千円)に比べ 4.8%減少したが、前年同月(2 億 4 億 3,862 千円)に比べると 4.8%の増となっている。管内事業所を離職した初回受給者数(所定給付日数 90 日分を除く)は 1,481 でこれの全初回受給者数 3,636 (所定給付日数 90 日分を除く)に対する割合は 40.7%(前月 37.2%)である。平均失業週数は 3.8 週(前月 4.0 週、前年同月 3.9 週)平均一週間当たり支給額は 2,286 円(前月 2,277 円、前年同月 2,136 円)である。

② 日雇失業保険給付状況

ク就労の悪化により受給者給付は前月、前年同月を上回るク

日雇就労状況の悪化(アブレ数本月 79,144、前月 62,161、前年同月 52,153)により失業認定件数は 11,631 と前月(9,420)に比べ 23.5%増、前年同月(11,083)に比べ 4.9%増加した。

これにつれて初回受給者数も 9,992 と前月(8,515) に比べ、17.3% 増、前年同月 6,840 に比べ 46.1% 増となつた。受給者の増により支給金額も 9,331 千円となつて、前月(6,826 千円) に比べ 36.7% 増、前年同月(4,397 千円) に比べ倍増をみた。支給延日数は 47,173 日で前月(34,592 日) に比べ 36.4% 増、前年同月 22,286 日に比べ倍増をみた。

一人あたり、平均支給日数は 4.7 日(前月 4.1 日、前年同月 3.3 日)

平均稼働日数は 20.7 日(前月 19.6 日、前年同月 20.2 日)である。

定一辺自由の板で、 $\nu = 0$ 、 $\nu = \frac{1}{6}$ 、 $\nu = 0.3$ の三者についての理論値を比較するとその差はほとんどなく実用上は問題にならない。板内モーメントに対しては自由辺を含む場合多少の差が出てくるが、これの補正近似式として Homberg らは次のような式を提唱しており、この式の精度については今後実験などによって検討する。

$$M_{x_2} = \left(\frac{1 - \nu_1 \nu_2}{1 - \nu_2^2} \right) M_{x_1} - \left(\frac{\nu_1 - \nu_2}{1 - \nu_2^2} \right) M_{y_1} \quad (1)$$

ここに

M_{x_1}, M_{y_1} : ポアソン比 ν_1 なる板のモーメントの値

x, y は互に直交方向を示す。

M_{x_2} : ポアソン比 ν_2 なる板のモーメントの値

6. 影 響 面 曲げモーメント影響面の一例を示すと次の図のようである。

(図中の値はすべて 10π 倍されたものであり固定辺モーメント計算式は次のようになる。

$$M = - \frac{1}{10\pi} \cdot V \cdot q \quad (2)$$

ここに M : モーメントの値

q : 荷重強度

V : q の作用してる部分の影響面上の体積)

なお影響面についての詳細は講演時申し述べる。

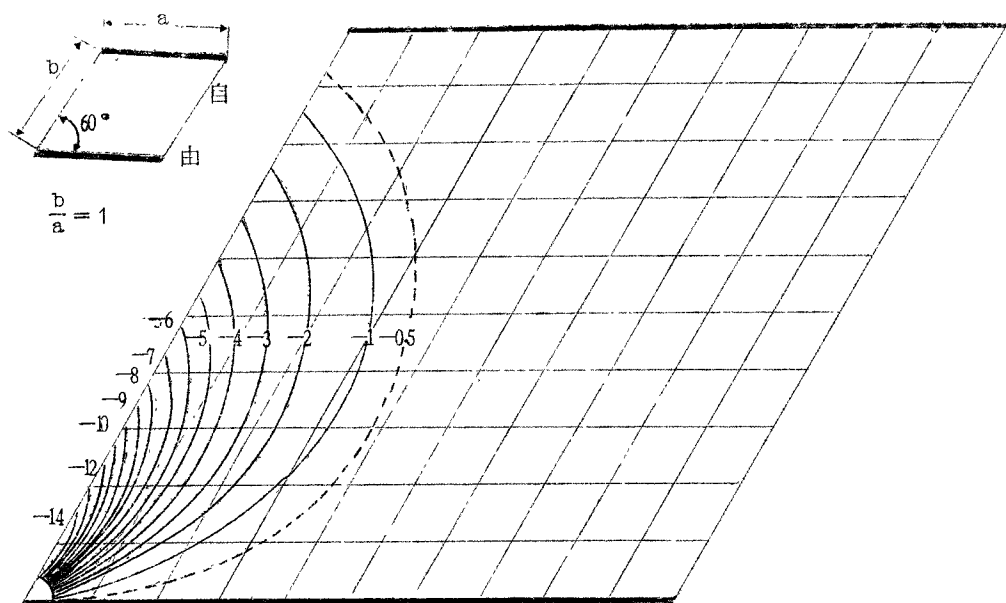


図 - 2 鋭角部固定辺モーメント影響面 (固定辺に直角方向)

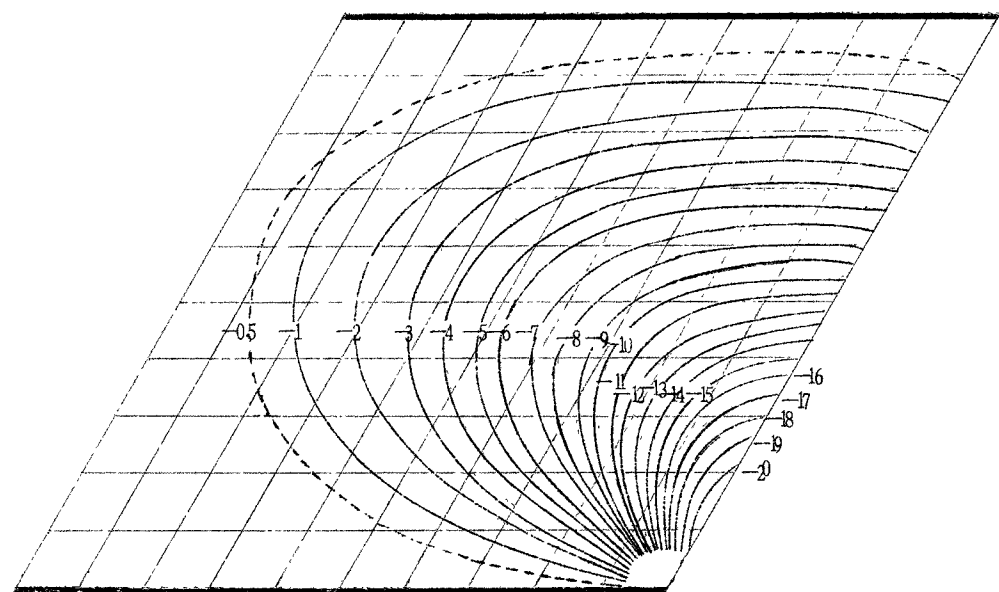


図 - 3 鈍角部固定辺モーメント影響面 (固定辺に直角方向)